

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第1回定例会では、3月1日の代表質問とは別に2日から4日までの3日間にわたり26人の議員が一般質問を行いました。ここでは、一般質問で行われた主な質問内容についてお知らせします。詳細については、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※第1回定例会の会議録は5月下旬に発行予定です。
ともに両庁舎の情報公開コーナー、各図書館、ホームページで全文をご覧いただけます。

凡例
西東京自由民主党 (自民)
西東京市議会公明党 (公明)
民主党・社民クラブ (民主・社)
日本共産党西東京市議団 (共産)
生活者ネットワーク (生ネ)
無所属 (無所属)

借入金増は未来への無責任 事業仕分けで健全財政を!

森 てるお (無所属)

質問 市税収入が減少する中で前年度比11.7%増の予算は身の丈に合わない。37億円の地方交付税は借金まみれの親のすねをかじっているようなものだ。また、46億円の基金取り崩し、91億円の借金が大きな柱だが、自治体財政はその年度の住民が支払った税金でその年度の住民サービスを行う単年度主義だ。借金、特に赤字地方債は、サービスを受けない後年度の住民が返すことになる。予算は事業仕分けで事業を整理し、優先順位を定めて組むことが必要だった。なぜ、ないそでを振り、身の丈を大きく上回る予算になったのか。

回答 後期基本計画、マニフェストの推進に努め、行財政改革に積極的に取り組む予算とした。市税減収を

ワークライフバランスの推進! 協働をひろげ豊かな暮らしを!

板垣 洋子 (生ネ)

質問 仕事と生活のバランスを推進する取り組みと啓発の状況を示せ。

回答 育児取得者のうち男性職員は1人、介護休暇取得者は全部で4人。ワークライフバランス研修を実施。今後、取り組みを促進する。

質問 地域福祉コーディネーターを機能させるのが必要。行政のサポートは。
回答 役割や意義を理解した支援が重要。積極的にかかり、継続的支援を行う。
質問 協働への理解と充実が必要。課題と対策は。
回答 新設する組織のもとで職員の意識啓発を図る。事例集の作成等も検討する。

質問 災害時の適切な行動を誘導するため、避難所への誘導標の設置、多言語表示、誤標記の訂正は早急に対応すべきではないか。
回答 修繕、新規設置、地図全体の更新時に対応する。
意見 IHI跡地B敷地開発は地域に暮らす人の理解を得るよう働きかけをせよ。
意見 障害者福祉総合センターはノーマライゼーションの理解を深める拠点に。

質問 仕事と生活のバランスを推進する取り組みと啓発の状況を示せ。

回答 障害者福祉総合センターに相談支援センターを設置し、関係機関と連携した体制整備を図る予定。
質問 災害時の適切な行動を誘導するため、避難所への誘導標の設置、多言語表示、誤標記の訂正は早急に対応すべきではないか。
回答 修繕、新規設置、地図全体の更新時に対応する。
意見 IHI跡地B敷地開発は地域に暮らす人の理解を得るよう働きかけをせよ。
意見 障害者福祉総合センターはノーマライゼーションの理解を深める拠点に。

質問 家庭ごみのさらなる減量には、生ごみの分別が必要。可燃ごみの中から生ごみを取り出すことに積極的に取り組む市民が数多くいる。減量をどう考えるか。
回答 エコクッキング講座の実施、コンポストの普及や堆肥化の取り組みを市民の皆さんと協働で行いたい。
質問 文化芸術振興条例の施行に伴う文化芸術振興計画の策定はどのように行われるのか。
回答 現状把握と課題分析、市民意識調査などを実施し、計画策定の基礎資料を整理したい。あわせて、公募市民を含む10人で構成する推進委員会を設置し、議論を

十分な情報公開と活発な議論で 市民協働の行政運営を!

大友 かく子 (生ネ)

質問 家庭ごみのさらなる減量には、生ごみの分別が必要。可燃ごみの中から生ごみを取り出すことに積極的に取り組む市民が数多くいる。減量をどう考えるか。
回答 エコクッキング講座の実施、コンポストの普及や堆肥化の取り組みを市民の皆さんと協働で行いたい。
質問 文化芸術振興条例の施行に伴う文化芸術振興計画の策定はどのように行われるのか。
回答 現状把握と課題分析、市民意識調査などを実施し、計画策定の基礎資料を整理したい。あわせて、公募市民を含む10人で構成する推進委員会を設置し、議論を

お願したい。
意見 多様な活動の実態が既にある文化芸術についての計画を議論する委員が10人というのは、あまりに少ない。委員会の構成人数について再度検討すべきだ。
質問 今後予定されている児童館・学童クラブ・保育園の民間委託の事業者選定の方針は。
回答 現在の質を確保・向上し、よりよい事業者を選定していくことができるよう選定委員会を開催する。
質問 家庭ごみの減量・資源への広報・啓発について
回答 公園整備時の情報公開と市民参加、提供公園、公園緑地適正配置方針について

お願したい。
意見 多様な活動の実態が既にある文化芸術についての計画を議論する委員が10人というのは、あまりに少ない。委員会の構成人数について再度検討すべきだ。
質問 今後予定されている児童館・学童クラブ・保育園の民間委託の事業者選定の方針は。
回答 現在の質を確保・向上し、よりよい事業者を選定していくことができるよう選定委員会を開催する。
質問 家庭ごみの減量・資源への広報・啓発について
回答 公園整備時の情報公開と市民参加、提供公園、公園緑地適正配置方針について

国民健康保険料最大限努力して 加入世帯の負担増を避けるべき

藤岡 智明 (共産)

質問 平成22年度国民健康保険料引き上げ案が提案されている。加入世帯は底なしの経済悪化の影響を受け、一番苦しんでいる階層だ。最大限努力して保険料負担増を避けるべきだ。料率改定の要因、改定率、

加入世帯への影響を問う。
市長 医療費の伸びと20年度に導入された財政調整制度の影響で国への精算が多額になったことが要因だ。不足額の1/2を一般会計から繰り出し、改定率は8.16%、全世帯負担となる。

質問 加入世帯には耐えられない負担増だ。応益割の引き上げ幅を抑え、一般会計からの繰出金の増額を求め。
市長 不足額6億円の半分を捻出するよう努力した。
意見 国保料の引き上げは、無保険者、医療難民を増大させる。財政健全化の名のもとで市民にツケを回すことは間違っていると考える。

子どもの権利条例の普及啓発を 生活保護制度のさらなる周知を

保合 清子 (共産)

質問 子どもにやさしいまちづくりを目指した子どもの権利条例の策定が進められている。子どもオンブズパーソンは、子どもの相談・救済に重要な役割を果たす。市民への普及啓発が求められる。
回答 条例について市民周知を図る中で、オンブズパーソン制度の啓発活動を行うていきたい。

質問 市民の暮らしが悪化し、生活保護世帯が増加している。生活保護制度は、生存権を保障した憲法25条に基づくものだ。病気、けが、高齢、離別や死別で収入がない、または働いても収入が少ない市民のために、制度の周知を求め。
回答 方法や内容を含め、検討をしていきたい。
質問 (仮称) 障害者福祉総合センターは、身体・知的・精神の3障害の方たちが集い、活動できる場所として期待されている。喫茶コーナーの運営や清掃業務の障害者への委託、会議室の活用状況は。
回答 (仮称) 施設活用懇談会において意見を聞き、方向性を出していきたい。
質問 精神障害者へのホームヘルパー派遣制度が知られていない。周知を求め。
回答 障害福祉課の窓口等で周知を図っている。さらなる周知を図りたい。

介護保険の保険料・利用料市独自の負担軽減を求め

安斉 慎一郎 (共産)

質問 介護保険制度が始まってから、介護疲れによる心中事件は400件、家族介護による離職者は年14万4千人に上っている。利用料1割負担によって低所得者がサービス利用から排除されている。月平均4万8千円の年金から介護保険料、後期高齢者医療保険料を引かれ、食費や光熱水費を切り詰めるを得ない高齢者にとり、1割、上限1万5千円の利用料は重い。本市の第4期介護保険事業計画策定に当たって、実

態や要望を把握するためのアンケートを実施している。ヘルパーなど人材育成、特養ホームなどの増設、利用料や保険料の軽減など、10項目を示し、複数回答を求めている。対象者は、高齢者、若者、居宅サービス利用者、施設サービス利用者などだが、どの対象者でも「利用者の費用負担軽減」を求める回答が一番多い。
市長 市民の声にこたえ、利用料の市独自の低所得者対策を検討する考えはないか。
市長 低所得者に対する

質問 介護保険制度が始まってから、介護疲れによる心中事件は400件、家族介護による離職者は年14万4千人に上っている。利用料1割負担によって低所得者がサービス利用から排除されている。月平均4万8千円の年金から介護保険料、後期高齢者医療保険料を引かれ、食費や光熱水費を切り詰めるを得ない高齢者にとり、1割、上限1万5千円の利用料は重い。本市の第4期介護保険事業計画策定に当たって、実

態や要望を把握するためのアンケートを実施している。ヘルパーなど人材育成、特養ホームなどの増設、利用料や保険料の軽減など、10項目を示し、複数回答を求めている。対象者は、高齢者、若者、居宅サービス利用者、施設サービス利用者などだが、どの対象者でも「利用者の費用負担軽減」を求める回答が一番多い。
市長 市民の声にこたえ、利用料の市独自の低所得者対策を検討する考えはないか。
市長 低所得者に対する

住居リフォーム助成で業者の仕事確保を

質問 この制度は、市民の住宅改善を容易にし、中小業者の仕事確保と、建築関係だけでなく他業種にも波及効果をもたらし、経済効果も高い。本市でも創設を。
市長 制度創設については、現在、(仮称)産業振興マスタープランを検討しており、今後調査研究していく。

総合センターは、身体・知的・精神の3障害の方たちが集い、活動できる場所として期待されている。喫茶コーナーの運営や清掃業務の障害者への委託、会議室の活用状況は。
回答 (仮称) 施設活用懇談会において意見を聞き、方向性を出していきたい。
質問 精神障害者へのホームヘルパー派遣制度が知られていない。周知を求め。
回答 障害福祉課の窓口等で周知を図っている。さらなる周知を図りたい。



市独自の利用料の負担軽減については、介護保険運営協議会で意見をいただいている。引き続き第4期介護保険事業計画の中で検討する。
福祉部長 平成22年・23年度内に検討する予定である。